

2017年度 第3四半期決算について

2018年 1月 30日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第3四半期累計(4月1日～12月31日)				通期(4月1日～3月31日)			
		2016年度 実績 A	2017年度 実績 B	増減		2016年度 実績 C	2017年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	15,616	15,806	189	101.2	20,688	20,790	101	100.5
	うち運輸収入	13,757	13,926	169	101.2	18,162	18,260	97	100.5
	営業利益	3,583	3,750	167	104.7	3,886	3,930	43	101.1
	経常利益	3,197	3,459	261	108.2	3,416	3,510	93	102.7
	四半期(当期)純利益	2,279	2,418	139	106.1	2,433	2,470	36	101.5
連 結	営業収益	21,613	22,070	456	102.1	28,808	29,300	491	101.7
	営業利益	4,156	4,377	220	105.3	4,663	4,720	56	101.2
	経常利益	3,688	3,996	308	108.4	4,123	4,240	116	102.8
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,531	2,688	157	106.2	2,779	2,860	80	102.9

○決算のポイント

- ・ 単体決算は増収増益。営業収益・運輸収入は6期連続の増収かつ、第3四半期決算としては過去最高。また、経常利益および四半期純利益が過去最高。
- ・ 連結決算は増収増益。営業収益は6期連続の増収かつ、第3四半期決算としては過去最高。また、全ての利益が過去最高。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、増収増益。

流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、増収増益。

不動産・ホテル事業は、「JR新宿ミライナタワー」のオフィスフロアへの入居による増収効果や(株)レミネの売上が好調であったことなどにより、増収増益。

その他は、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上や情報処理業の売上が増加したことなどにより、増収増益。

※ 2017年度第1四半期決算からセグメント区分を変更しております。

2. 2017年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- ・ 2017年4月28日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元状況(当社)

○配当状況

- ・ 2017年度 中間配当(1株当たり) 70円 期末配当(1株当たり予想) 70円

○自己の株式の取得状況

- ・ 2017年度 取得した株式の総数 375万株 取得価額の総額 399億円
※なお、2017年7月25日に自己株式375万株を消却しております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 第3四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.12.31) A	2017年度 第3四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.12.31) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額	%		2017年度 予 想	対前年 増 減
			B-A	B/A×100			
営 業 収 益	15,616	15,806	189	101.2		20,790	101
運 輸 収 入	13,757	13,926	169	101.2	定期収入 +39 (101.0%) 定期外収入 +130 (101.3%) 新幹線 +16 (増：インバウンド、ゴールデンウィークご利用増) (減：北海道新幹線) 在来線 +114 (増：基礎収入の増、ゴールデンウィークご利用増)	18,260	97
そ の 他 の 収 入	1,859	1,879	19	101.1		2,530	4
運 輸 附 帯 収 入	597	614	17	102.9			
運 輸 雑 収	670	647	△ 23	96.5			
関 連 事 業 収 入	591	617	25	104.4	不動産賃貸収入の増		
営 業 費	12,033	12,055	22	100.2		16,860	58
人 件 費	3,441	3,370	△ 71	97.9	社員数の減	4,530	△ 91
物 件 費	5,040	5,117	76	101.5		7,540	123
動 力 費	433	425	△ 8	98.0		640	54
修 繕 費	1,914	1,935	21	101.1		2,860	△ 19
そ の 他	2,692	2,756	63	102.4	部外委託関係の増	4,040	88
機 構 借 損 料 等	659	654	△ 5	99.2		880	△ 0
租 税 公 課	737	743	6	100.9		970	25
減 価 償 却 費	2,153	2,168	15	100.7		2,940	1
営 業 利 益	3,583	3,750	167	104.7		3,930	43
営 業 外 損 益	△ 385	△ 291	94	75.6		△ 420	49
営 業 外 収 益	180	229	49	127.3	受取保険金及び配当金 +25		
営 業 外 費 用	565	520	△ 45	92.0			
経 常 利 益	3,197	3,459	261	108.2		3,510	93
特 別 損 益	32	△ 33	△ 65	—		0	△ 30
特 別 利 益	239	106	△ 132	44.6	災害に伴う受取保険金 △87 工事負担金等受入額 △50		
特 別 損 失	207	140	△ 67	67.5	工事負担金等圧縮額 △52 耐震補強重点対策関連費用 △26 一部線区移管引当金繰入額 +27		
税引前四半期純利益	3,230	3,426	196	106.1		3,510	63
法 人 税 等	950	1,007	56	105.9		1,040	26
法人税、住民税及び事業税	672	776	103	115.4			
法人税等調整額	278	230	△ 47	82.9			
四 半 期 純 利 益	2,279	2,418	139	106.1		2,470	36

(参考) 2017年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 641円01銭

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2016年度 第3四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.12.31〕 A	2017年度 第3四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.12.31〕 B	増減		2016年度 第3四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.12.31〕 C	2017年度 第3四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.12.31〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	1,331	1,355	23	101.8	180	183	3	101.8
	定期外	16,332	16,432	100	100.6	4,247	4,263	16	100.4
	計	17,664	17,788	123	100.7	4,427	4,447	19	100.4
在来線	定期	55,862	56,370	507	100.9	3,593	3,629	35	101.0
	定期外	29,242	29,736	493	101.7	5,735	5,849	114	102.0
	計	85,104	86,106	1,001	101.2	9,329	9,479	149	101.6
新在計	定期	57,193	57,725	531	100.9	3,774	3,813	39	101.0
	定期外	45,575	46,169	594	101.3	9,982	10,113	130	101.3
	計	102,769	103,894	1,125	101.1	13,756	13,926	169	101.2

[在来線内訳]

関東圏	定期	53,480	53,987	507	100.9	3,452	3,487	35	101.0
	定期外	27,276	27,756	480	101.8	5,348	5,457	108	102.0
	計	80,757	81,744	987	101.2	8,800	8,944	144	101.6
その他	定期	2,381	2,382	0	100.0	141	141	0	100.0
	定期外	1,966	1,979	13	100.7	387	392	5	101.4
	計	4,347	4,362	14	100.3	528	534	5	101.0

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2016年度 期末 〔2017.3.31〕 A	2017年度 第3四半期末 〔2017.12.31〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	7,329	7,111	△ 217	97.0	
固定資産	66,464	66,339	△ 124	99.8	
資産合計	73,793	73,451	△ 341	99.5	
流動負債	14,005	12,452	△ 1,553	88.9	未払金 △2,104
固定負債	37,787	37,293	△ 494	98.7	
負債合計	51,793	49,746	△ 2,047	96.0	
純資産合計	21,999	23,705	1,705	107.8	四半期純利益 +2,418、配当 △522
負債・純資産合計	73,793	73,451	△ 341	99.5	

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 第3四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.12.31) A	2017年度 第3四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.12.31) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2017年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	21,613	22,070	456	102.1	連単倍率 1.40 (前年同期) 1.38	29,300	491
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	15,010	15,189	178	101.2	当社の運輸収入が増加したことなどによる増	20,010	111
流通・サービス事業	3,762	3,838	75	102.0	東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどによる増	5,140	115
不動産・ホテル事業	2,436	2,548	111	104.6	「JR新宿ミライナタワー」のオフィスフロアへの入居による増収効果や㈱ルミネの売上が好調であったことなどによる増	3,440	176
そ の 他	403	494	91	122.6	「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上や情報処理業の売上が増加したことなどによる増	710	87
営 業 費 用	17,457	17,693	235	101.4		24,580	435
営 業 利 益	4,156	4,377	220	105.3	連単倍率 1.17 (前年同期) 1.16	4,720	56
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	3,148	3,283	134	104.3		3,350	7
流通・サービス事業	276	295	19	106.9		370	1
不動産・ホテル事業	637	663	25	104.1		830	26
そ の 他	89	127	38	143.4		180	14
調 整 額	3	6	2	175.3		△ 10	6
営 業 外 損 益	△ 468	△ 380	87	81.3			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	94 (11)	138 (16)	43 (4)	146.3 (135.1)	受取保険金及び配当金 +26		
営 業 外 費 用	562	518	△ 43	92.2			
経 常 利 益	3,688	3,996	308	108.4	連単倍率 1.16 (前年同期) 1.15	4,240	116
特 別 損 益	△ 15	△ 75	△ 60	494.0			
特 別 利 益	250	111	△ 138	44.6	災害に伴う受取保険金 △87 工事負担金等受入額 △54		
特 別 損 失	265	187	△ 78	70.6	工事負担金等圧縮額 △56 耐震補強重点対策関連費用 △26 一部線区移管引当金繰入額 +27		
税金等調整前四半期純利益	3,672	3,920	247	106.7			
法 人 税 等	1,128	1,213	84	107.5			
法人税、住民税及び事業税	829	954	124	115.0			
法人税等調整額	298	258	△ 39	86.7			
四 半 期 純 利 益	2,544	2,707	163	106.4			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	13	19	5	143.3			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	2,531	2,688	157	106.2	連単倍率 1.11 (前年同期) 1.11	2,860	80

(参考) 2017年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 742円86銭

(注) 1. 通期業績予想の対前年増減は、変更後のセグメント区分に基づく2016年度実績と比較しております。

2. 2016年度第3四半期累計期間実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

3. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2016年度 期 末 〔 2017.3.31 〕 A	2017年度 第3四半期末 〔 2017.12.31 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,156	9,207	51	100.6	
固 定 資 産	69,953	70,027	73	100.1	
資 産 合 計	79,111	79,236	125	100.2	
流 動 負 債	13,373	11,942	△ 1,430	89.3	未払金 △1,893
固 定 負 債	38,983	38,505	△ 478	98.8	
負 債 合 計	52,357	50,448	△ 1,909	96.4	
純 資 産 合 計	26,753	28,787	2,034	107.6	親会社株主に帰属する四半期純利益 +2,688 配当 △522
負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,111	79,236	125	100.2	連単倍率 1.08 (前年度末) 1.07

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2016年度 期 末 〔 2017.3.31 〕 A	2017年度 第3四半期末 〔 2017.12.31 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	18,399	17,801	△ 598	96.7	1.71% (△ 0.02%)
長 期 借 入 金	10,301	10,490	188	101.8	1.11% (△ 0.03%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,409	3,387	△ 21	99.4	6.45% (+ 0.01%)
合 計	32,110	31,679	△ 431	98.7	2.02% (△ 0.02%)

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

10. 連結主要諸元

(単位：%)

	2016年度 第3四半期 A	2016年度 期 末 B	2017年度 第3四半期 C	増 減 対前年同期 C-A
総資産営業利益率 (ROA)	5.4	5.9	5.5	0.2
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.0	10.9	9.8	△ 0.2

11. 連結設備投資額

(単位：億円)

設 備 投 資	2016年度 第3四半期 A	2017年度 第3四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
			金 額 B-A	% B/A×100	2017年度 計 画	対前年 増 減
運 輸 事 業	1,616	1,886	269	116.7	4,230	355
非 運 輸 事 業	748	829	80	110.8	1,370	176
資 合 計	2,365	2,715	350	114.8	5,600	532

(注) 1. 通期設備投資計画の対前年増減は、変更後のセグメント区分に基づく2016年度実績と比較しております。
2. 2016年度第3四半期実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

12. 2019年度数値目標

(単位：億円)

	2016年度 実績 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 A	2017年度 業績予想 〔2017.4.1～ 2018.3.31〕 B	2019年度 数値目標 C	増減	
				金額 C-A	% C/A×100
営業収益	28,808	29,300	30,210	1,401	104.9
セグメント別					
運輸事業	19,898	20,010	20,280	381	101.9
流通・サービス事業	5,024	5,140	5,420	395	107.9
不動産・ホテル事業	3,263	3,440	3,620	356	110.9
その他	622	710	890	267	143.0
営業利益	4,663	4,720	4,990	326	107.0
セグメント別					
運輸事業	3,342	3,350	3,500	157	104.7
流通・サービス事業	368	370	410	41	111.3
不動産・ホテル事業	803	830	890	86	110.7
その他	165	180	200	34	120.6
調整額	△ 16	△ 10	△ 10	6	59.3

(注) 1. 2016年度実績のセグメント別内訳は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2016年度	2019年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	6,529億円	3年間(2017~2019年度)総額 21,000億円
総資産営業利益率(ROA)	5.9%	6%程度
自己資本当期純利益率(ROE)	10.9%	10%程度

	2016年度	3年間(2017~2019年度)総額
設備投資	3,367億円	10,000億円
(うち安全投資)	(2,357億円)	(6,000億円)
成長投資	1,699億円	7,000億円
合計	5,067億円	17,000億円

参考

2017年度第1四半期決算から、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。各区分の概要は次のとおりです。

- ・運輸事業……………鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。
- ・流通・サービス事業……小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・不動産・ホテル事業……ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・その他……………上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。